

# 放射線量基準を定めるよう申し入れ

2011年 6月24日

厚木市長 小林常良 様

日本共産党厚木市議員団  
釘丸 久子  
栗山 香代子

## 厚木市として放射線量基準を定めることについての要望

市民のくらしと安全を守るため、日夜ご尽力されていることに敬意を表します。

さて、東日本大震災後の福島第一原発事故により、放射能汚染に対して市民の間に不安が広がっています。この間、厚木市として小中学校や保育所での放射線量調査を実施し発表するなど、一連の機敏な対応に市民は評価をしています。

しかし、調査地域放射線量が基準値以下とはいえ、単純に時間と日数をかけると国基準を上回る地域もあります。数値の公表だけでは市民の不安は払拭できません。

6月20日、埼玉県川口市では独自に子どもの放射線の年間被ばく限度（暫定規制値）を発表しました。それによると、屋外、屋内で受ける放射線量の計算や、規制値を超えた場合の保育所、幼稚園、小中学校等での屋外活動の制限などを定めています。

市民、特に小さい子どもを持つ保護者からの不安にこたえるためにも、厚木市としての基準を検討されるよう要望します。

### 一 記 一

- 1、市独自の年間被ばく線量の暫定基準を設けること。
- 2、基準値を超えた場合の保育所、幼稚園、小中学校での活動の制限基準を明らかにすること。
- 3、基準値を超えた場合の市民活動への注意事項を明らかにすること。
- 4、現在の放射線量の調査結果を、ホームページだけでなく広報あつぎ等で公表し、より多くの人に知らせること。
- 5、国に対して、科学的な安全基準値を早急に明確にするよう求めること。

以上

日本共産党厚木市議員団は、6月24日、「厚木市として放射線量基準を定めることについての要望」を厚木市長に提出しました。

市及び国が安全基準を設けることなどを求め、市は22か所を2週間ごと測定しています。しかし、数値の公表だけでは市民の不安は払拭できません。

要

## 職員削減、4年で百人超

7月1日付で、厚木市の人事異動が発表されました。

東日本大震災を受けて防災計画の見直しを早期に進めるため、また新たにエネルギー対策の充実、調査・研究のためのポストをつくりました。

国土交通省から来ていた国県道担当部長が国に戻り、新たに、国交省から理事として一人出向してきます。さらに退職者や内部異動と併せて、採用待

ち11人を含む  
新採用12人が  
雇用されまし  
た。

4月1日の  
職員数は20  
25人でした  
が、7月1日  
で2032人  
になりました。

しかし、厚  
木市の職員定数は2180人（条例による）

です。実数との間に大きな差があります。

現市長になった平成19年2月以降、113人も減らしています（4月1日）。業務委託や指定管理者導入のほかに、実際の事務職、技術職も減らしています。メンタルでの療休や、職場関係の悪化も懸念されています。

日本共産党議員団は、住民サービスの向上のためには、安易な職員削減や給与の引き下げをすべきではないと、反対してきました。

## 今週の活動から



本厚木駅での議会報告をしながら、東日本大震災救援募金を訴えています。  
釘丸議員（左）、栗山議員（右）（6月28日）

住宅リフォーム助成、6月の受け付け終了。次回は10月3日から。